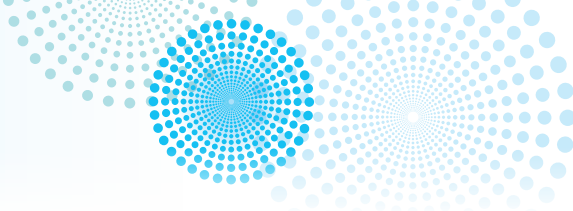


株式会社 **小林洋行**

第70期 株主通信

平成28年4月1日～平成29年3月31日

株主の皆様へ TOP MESSAGE



株主の皆様には、平素より、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第70期 株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループは、投資・金融サービス業（商品先物取引、くりっく365・くりっく株365等）、生活・環境事業（広告用電設資材卸売業、LED照明等の販売、生命保険・損害保険の募集、映像コンテンツ配信業務等）、スポーツ施設提供業（ゴルフ場関連事業）、不動産業（不動産賃貸業、宅地建物取引業）、その他（インターネット広告業等）を営む各社により構成されております。

第70期は、政府及び日銀の各種政策の効果により雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方でアジア新興国等の経済成長の減速、英国のEU離脱問題、新政権に移行した米国の経済政策の影響から、景気が下振れするリスクが高まり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、欧米の政治イベントリスクを背景に、貴金属市場を中心に活況となりましたが、その後は、連邦準備理事会の利上げ観測や米国新政権の経済政策の今後を見据えた様子見ムードが広がり、積極的な取引を手控える期間が長引いたために伸び悩みました。

生活・環境事業においては、省エネやコスト削減の意識の高まりが引き続きLED照明等の需要を支えておりますが、その莫大な需要を巡って価格競争が激化したため、販売環境は厳しい状況になりました。また、その他の各事業部門につきましても競合環境のなかで、積極的な営業活動と充実したサービスの向上を図り収益の確保を目指してまいります。今後も、経営資源の最適な配分を図り、早期の業績回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成29年6月
代表取締役社長 細金 成光

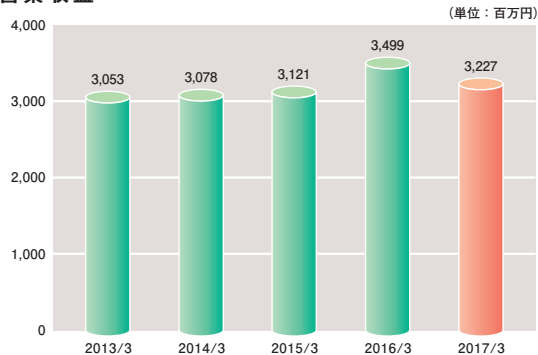
業績予想について

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向があり、業績を予測することが困難であるため開示しておりません。したがって、当社では四半期及び通期の業績につきましては、その概略がまとも次第、速報値等の公表を速やかに実施する方針です。

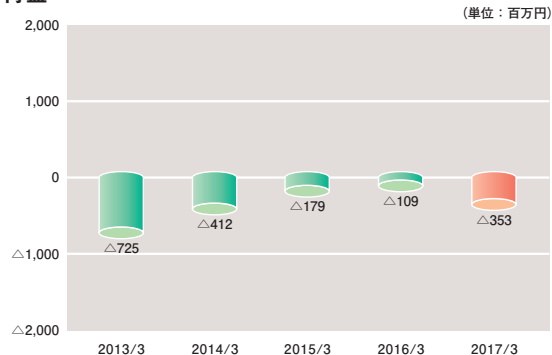
また、配当につきましては、通期連結業績の推移を踏まえて検討し、公表が可能となった時点で速やかにお知らせする予定です。

連結業績の推移 Highlight

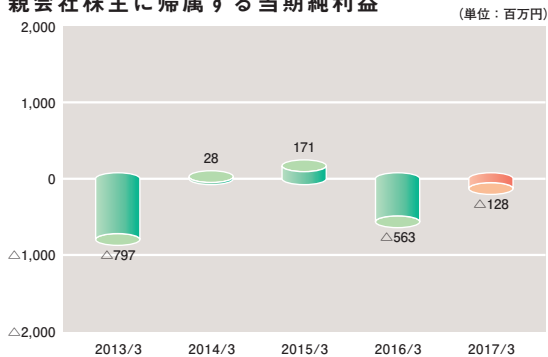
営業収益



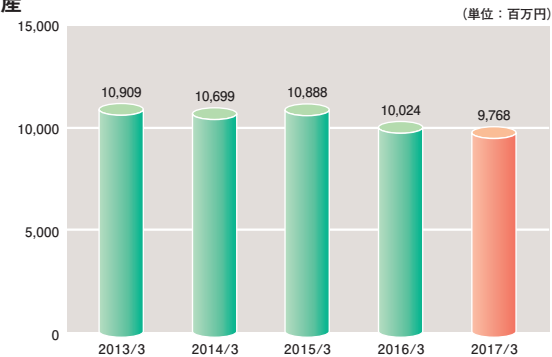
経常利益



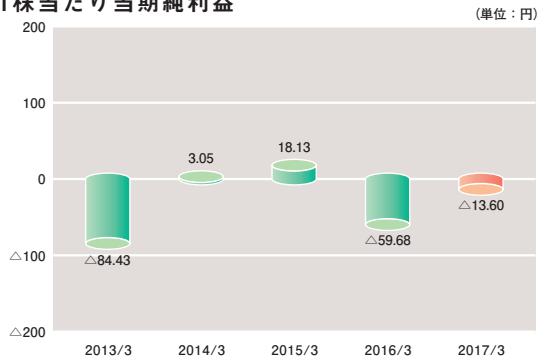
親会社株主に帰属する当期純利益



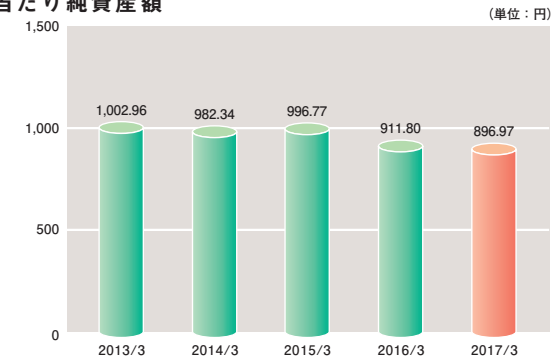
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

●連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区分	当期 (平成29年3月31日現在)	前期 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	7,494	6,771
現金及び預金	3,281	3,285
保管有価証券	320	332
差入保証金	2,533	1,831
委託者先物取引差金	553	715
預託金	35	25
その他の金	780	718
貸倒引当金	△ 11	△ 136
固定資産	6,713	7,111
有形固定資産	4,669	4,836
無形固定資産	135	127
投資その他の資産	1,907	2,147
資産合計	14,208	13,882
負債の部		
流動負債	3,831	3,223
預り証拠金	2,540	2,349
その他の金	1,291	874
固定負債	577	603
特別法上の準備金	30	30
負債合計	4,440	3,858
純資産の部		
株主資本	8,370	8,523
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	888	888
自己株式	5,936	6,088
	△ 454	△ 454
その他の包括利益累計額	100	88
非支配株主持分	1,296	1,413
純資産合計	9,768	10,024
負債・純資産合計	14,208	13,882

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区分	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	3,227	3,499
営業総利益	1,993	2,217
営業費用	2,204	2,370
営業損失(△)	△ 210	△ 153
営業外収益	93	69
営業外費用	235	26
経常損失(△)	△ 353	△ 109
特別利益	126	215
特別損失	3	620
税金等調整前当期純損失(△)	△ 230	△ 515
法人税、住民税及び事業税	17	55
法人税等調整額	△ 0	0
当期純損失(△)	△ 246	△ 571
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 118	△ 8
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 128	△ 563

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

区分	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	221	△ 235
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218	267
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6	△ 27
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△ 4	3
V. 現金及び現金同等物の期首残高	1,947	1,944
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	1,943	1,947

●業績の概要

当社グループは平成29年3月期において、投資・金融サービス業においては、当社連結子会社の株式会社フジトミが平成28年1月より取扱いを開始した取引所為替証拠金取引(くりっく365)及び取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)が加わったため、当社グループの受取手数料は1,210百万円となりました。また、自己ディーリング部門は、48百万円の売買損となっております。

生活・環境事業においては、生命保険・損害保険の募集業務では、所属員の総合的な提案スキルを向上させ、生損保のクロスセリングの推進により顧客基盤の拡充を図ったため、募集手数料は143百万円となりました。これ以外の事業では、協業体制を強化し最大限にシナジー効果を発揮させることにより収益の確保へ繋げた結果、太陽光発電機・LED照明等の売上高は171百万円となり、広告用電設資材卸売業の売上高513百万円などを加えた、売上高は879百万円となっております。

スポーツ施設提供業においては、前半は比較的天候に恵まれ、来場者数の増加に繋がりました。後半は周辺のゴルフ場との価格競争の激化に天候不良が重なり苦戦を強いられましたが、料金設定の見直しなど営業活動に注力した結果、売上高は450百万円となっております。

不動産業においては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、入居率、稼働率ともに高水準で推移しており、安定した収益源となっております。また、不動産売買では、短期に収益を獲得できる案件に加え、安定性のある優良賃貸物件等の獲得にも力を入れました。その結果、売上高は590百万円となり、その他の事業を含めた営業収益は3,227百万円、営業総利益は1,993百万円となっております。一方、営業費用は2,204百万円となり、持分法による投資損失229百万円を営業外費用として計上したため、経常損失は353百万円となりました。また、貸倒引当金戻入額112百万円などの特別利益126百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は128百万円となりました。

Topics

投資・金融サービス業

くりっく株365、くりっく365サービス開始

平成27年11月、第一種金融商品取引業者の登録を行ない、平成28年1月から株価指数証拠金取引と外国為替証拠金取引をスタートしました。

新たに加わった金融商品は、配当相当額の受払いがある取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」（取引所証券CFD）、米ドル/円やユーロ/ドルなどのメジャー通貨とトルコリラ/円や南アランド/円など高金利通貨のスワップが魅力的な取引所FX「くりっく365」です。

従来から行っていた金や原油などの商品先物取引に株価指数・為替といった新たなラインナップが加わったことで投資家の選択肢が広がりました。

* 「くりっく株365」、「くりっく365」は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。



生活・環境事業

豊富な商品ラインナップより、お客様のニーズに応える保険商品をご提案します。

個々のお客様の不安や心配、計画や希望をお伺いして問題点を整理し、ご家族のライフプランから法人のリスクヘッジまで、保険を使った最適な解決策をご一緒に考えます。



株式会社フジトミ

【ご相談窓口・資料請求】

営業時間

9:00~18:00

(土・日・祝日を除く)

本社保険事業部

0120-27-2413

TEL 03-4589-5500

Eメール hoken@fujitomi.co.jp

福岡営業所

0120-60-2960

TEL 092-753-8296

Eメール hoken@fujitomi.co.jp

熊本営業所

TEL 096-288-7162

Eメール hoken@fujitomi.co.jp

広告用電設資材総合卸・LED照明環境の総合プロデュースを通じて、快適な視空間を社会に提供します。

昭和50年の創業以来、多くのお客様に支えられ、数々の広告用電設資材のご提供を手がけてまいりました。平成27年3月に、株式会社小林洋行の連結子会社となり、新たに小林洋行グループの一員として、従来の広告用電設資材総合卸に加え、省エネルギー対策や快適な視空間の確保のためのLED照明のご提案を展開してまいります。

株式会社 三新電業社

株式会社三新電業社

本社

TEL 03-5999-3434(代)

FAX 03-5999-3477

日本橋オフィス

TEL 03-3669-7762

FAX 03-3669-3375

スポーツ施設提供業

年間を通じてフェアウェイが美しい緑の絨毯 圏央道市原鶴舞ICより約7分。
『ゴールデンクロスカントリークラブ』

エバーグリーンの広大なステージ。
ここにはプレーヤーの心を満たすすべてがある。
シックな佇まいのクラブハウスは寛ぎのひとつを、
ある時は豪快に、ある時は贅沢に満たします。
フェアウェイ・ティーグラウンドに
寒地型芝草（ペレニアルグラス）をオーバーシーティングして、
年間を通じて鮮やかな緑の芝生でプレーができます。

千葉県長生郡長南町市野々575
TEL 0470-82-5211



不動産業

多様なアプローチから不動産活用を行っております。

当社グループでは、所有する不動産を賃貸し安定した収益を確保しております。
また、中長期的な安定収益の確保を目的とした賃貸物件等の取得、
及び、短期的な収益の獲得案件にバランス良く投資してまいります。

- 日本橋人形町、水天宮前駅エリア
 - ▶ 平成25年1月～ ビジネスホテル（相鉄フレッサイン日本橋人形町）
 - ▶ 平成26年3月～ 賃貸マンション（ロイヤルコート日本橋人形町）
 - 日本橋浜町エリア
 - ▶ 平成27年3月～ 賃貸マンション（エリートタウン日本橋）
- 交通利便性に優れ、周辺環境に適した好立地にて稼動しております。

相鉄フレッサイン日本橋人形町
東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-4



株式の状況

平成29年3月31日現在

会社概要

- 株式数 発行可能株式総数 27,000,000株
発行済株式総数 10,094,644株
- 株主数 12,972名
- 大株主

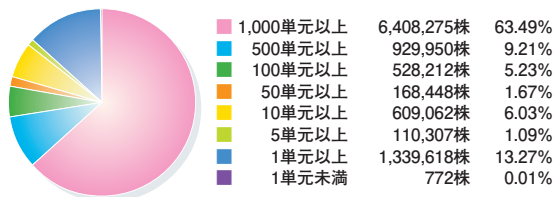
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社東京洋行	2,788	27.62
株式会社りそな銀行	463	4.59
共和証券株式会社	312	3.09
細金英光	283	2.81
細金成光	282	2.80
内藤征吾	232	2.30
細金千恵子	170	1.68
株式会社みずほ銀行	166	1.65
パーシングディヴィジョン オブ ドナルドソノフキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレーション	160	1.59
トウヨウ セキュリティーズ アジア リミテッド アカウント フリーホープ	160	1.58

- (注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式650千株(持株比率6.44%)があります。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況 (1単元 100株)



商号 株式会社 小林洋行
 英訳名 KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
 設立 1949年(昭和24年)3月26日
 資本金 20億円

主な事業内容 ・グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
 ・不動産賃貸業

役員 代表取締役社長 細金成光
 (平成29年6月29日現在) 常務取締役 大丸直樹
 取締役 渡辺宏
 取締役(監査等委員) 霞信彦
 取締役(監査等委員) 石川重明
 取締役(監査等委員) 加藤周二

(注) 取締役(監査等委員) 霞信彦氏、石川重明氏及び加藤周二氏は社外取締役であります。

連結従業員数 138名(平成29年3月31日現在)

主要取引銀行 株式会社りそな銀行・株式会社みずほ銀行・
 三井住友信託銀行株式会社

小林洋行グループ (連結子会社)

株式会社フジトミ
 (東京証券取引所JASDAQ 証券コード8740)
 株式会社三新電業社
 看板資材株式会社
 株式会社日本ゴルフ倶楽部
 (ゴールドンクロスカントリークラブ運営)
 株式会社小林洋行コミュニケーションズ

株主メモ

事業年度

(毎年4月1日から翌年3月31日まで)

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

剰余金の配当の基準日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社までご連絡ください。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同取次窓口

三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

【特別口座にて当社株式をご所有の株主様】

特別口座にて当社株式をご所有の株主様にかかる住所変更等のお届出につきましては、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社までご連絡ください。

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告の掲載

電子公告により、当社ホームページ (<http://www.kobayashiyoko.com/>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号

電話 (03) 3669-4111 (代表)

<http://www.kobayashiyoko.com/>

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としておこめ券を次のとおり贈呈します。

所有株数 100株以上 1,000株未満 おこめ券 2枚
所有株数 1,000株以上 おこめ券 5枚

※おこめ券は、全国のお米取扱店・有名百貨店・スーパー・コンビニなどご利用いただけます。また、おこめ券1枚で440円分のお米とお引き換えでき、有効期限はありません。

